



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 武部 一弘 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,216	△3.3	73	△71.3	66	△71.5	103	△35.8
2018年3月期	5,391	1.7	256	2.7	233	2.1	161	△66.8

(注) 包括利益 2019年3月期 59百万円 (△67.7%) 2018年3月期 183百万円 (△65.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.73	—	0.9	0.3	1.4
2018年3月期	108.53	—	1.5	1.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,279	11,025	47.3	7,411.35
2018年3月期	24,093	10,966	45.3	7,371.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,013百万円 2018年3月期 10,954百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	99	△259	△169	827
2018年3月期	717	△310	△57	1,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	3.5	150	63.0	150	76.5	140	112.1	94.21
通期	5,600	7.4	290	297.3	280	324.2	230	123.3	154.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,500,000株	2018年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	13,958株	2018年3月期	13,895株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,486,112株	2018年3月期	1,486,496株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 補足情報	16
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、輸送の安全確保を最優先課題とし、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新を行った他、異常時訓練や安全指導等を実施し従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続することができました。こうした実績が評価され、昨年10月に国土交通省関東運輸局長より鉄道等の運転無事故事業者として表彰されました。

また、沿線地域の活性化に貢献すべく、昨年10月20日に当社の37番目の旅客駅として永田一小前田駅間に「ふかや花園駅」を開業いたしました。

営業活動においては、デジタルサイネージの利用をはじめ一層のサービスの向上をはかるとともに、各種イベントの実施、沿線市町や同業他社等と連携した積極的な誘客活動を行い収益の確保に努めました。しかしながら天候不順、貨物輸送数量減少等の減収要因が重なったため、各部門において増収対策や費用削減に取り組んだものの減収分を補うまでには至らず、当連結会計年度の営業収益は5,216百万円(前期比3.3%減)、営業利益は73百万円(同71.3%減)、経常利益は66百万円(同71.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円(同35.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、継電連動装置の更新、踏切道支障報知装置の新設など安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携したイベントの開催や企画列車の運転、ふかや花園駅の開業を記念した乗車券等を発売するなど、旅客誘致に努めてまいりました。しかしながら、台風や猛暑などの天候不順やS L列車の不具合による運休等の影響もあり、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前期に比べ減少いたしました。また、定期旅客におきましては、沿線就学人口の減少等により通学旅客の減少に歯止めがかからず、通勤旅客は微増となったものの、全体として定期旅客人員及び定期旅客収入は前期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、石灰石の輸送量が減少し、昨年10月1日に実施した基本賃率の引上げによる改善もおよび、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、安全性を維持するため修繕費が前期に比べ増加した他、電力料金単価の値上がりの影響などにより、前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は3,326百万円(前期比3.9%減)、営業損失は189百万円(前期は0百万円の利益)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の低下がありましたが、昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の稼働率が向上し賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。また、請負工事収入も前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は374百万円(前期比1.8%増)、営業利益は213百万円(同12.9%増)となりました。

観光事業

観光事業におきましては、引き続き旅行者への営業活動に注力した他、長瀨ラインくんだりや宝登山ロープウェイをはじめとする各施設において、年間を通して様々なイベントを実施いたしました。天候不順の影響等により営業収入は前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は489百万円(前期比6.4%減)、営業利益は41百万円(同19.2%減)となりました。

バス事業

バス事業におきましては、安全とサービスの向上に努めた他、貸切バスの稼働率も上がり、営業収入は前期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費削減に努めましたが、車両更新による減価償却費負担増や燃料費単価の値上がりの影響もあり前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は410百万円(前期比1.3%増)、営業損失は14百万円(前期は3百万円の利益)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を昨年9月30日をもって終了し、事業を譲渡いたしました。

その他事業の営業収入は、昨年4月に熊谷駅南口にリニューアルオープンしたコンビニエンスストアが堅調に推移いたしました。前述のタクシー事業の終了もあり前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、各事業において経費削減に努めた結果、前期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,060百万円(前期比1.0%減)、営業利益は3百万円(前期は3百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ814百万円減少し23,279百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ774百万円減少し1,616百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金が減少したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し21,662百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産の減少によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ873百万円減少し12,254百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ719百万円減少し3,617百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金並びにその他に含まれる設備投資未払金がそれぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し8,636百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し11,025百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し827百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は99百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益71百万円と減価償却費365百万円の計上及び仕入債務の減少額340百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は259百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入644百万円と固定資産取得による支出910百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,088百万円と長期借入金の返済による支出1,257百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であります。そのために鉄道事業におきましては、異常時訓練や安全指導等による従業員の意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。また、引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備等、安全性の向上のための投資を継続してまいります。その他各事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、事業に携わる者への安全指導を徹底してまいります。

さらに経費の削減をはじめ業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

本年当社は創立120周年を迎えます。これを契機に『地域の未来を切り開く鉄道でありたい』という思いを込めて新ロゴマークを制定いたしました。今後このロゴマークに込めた思いを実現すべく諸施策に取り組んでまいります。また、『ラグビーワールドカップ2019』が熊谷で開催されることから、これに合わせて営業施策を展開し、多くの皆様が当社グループのサービスを利用いただけるよう努力を結集してまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2020年3月期における通期業績の見通しは次のとおりです。

営業収益	5,600百万円
営業利益	290百万円
経常利益	280百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	230百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上等に要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業(1社)

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業(1社)

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業(2社)

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業(株)※1(A)

④ バス事業(1社)

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1(A)

⑤ その他(6社)

事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1(A)(注6)
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1(A)(C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

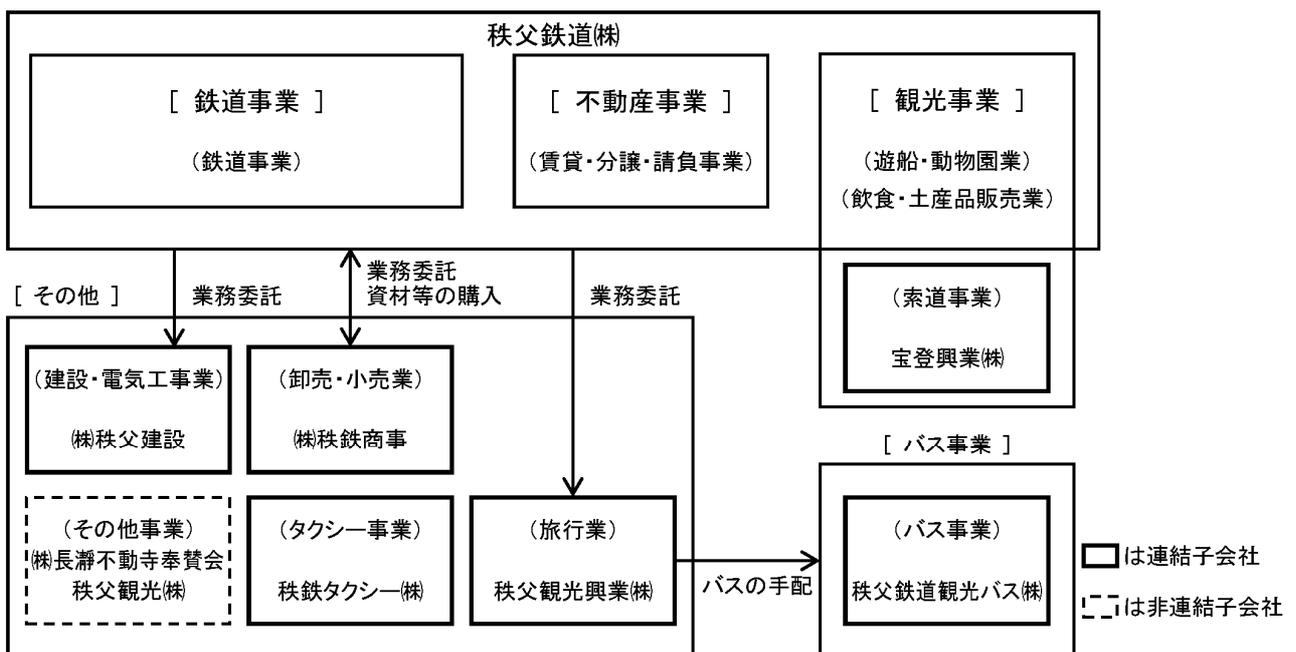
注) 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注) 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。

注) 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

注) 6. 秩鉄タクシー株式会社は、2018年11月8日をもってタクシー事業を譲渡いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営む、当社と子会社8社で構成されており、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた、中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 安全・安心を根幹としたサービスの提供による、顧客満足度の向上と沿線地域の活性化に貢献する。
- ② 既存事業の改善・強化と新規事業や新たな施策へ果敢に挑戦する。
- ③ 「働き方改革」と併せ、従業員の生産性の向上と満足度、意欲の向上を図り、魅力ある会社を創る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

この目的の達成に向け、施設の継続的な整備に加え、公共交通事業者としてその社会的責任と使命を常に意識し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるべく、全役員・従業員が、安全に対し常に意識して業務にあたるように努めてまいります。

また、鉄道運賃をはじめとした各種運賃・料金についても、多面的な検証にもとづき随時適正化を検討・実施することで収益拡大を目指してまいります。

さらに、当社の沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、従業員の生産性向上と教育訓練等の充実を図りつつ「働き方改革」への取り組みも行い、魅力ある会社創りに傾注してまいります。

最後に、当社を取り巻く経営環境の変化とそれへの対応について申し上げます。

昨年10月、永田-小前田駅間に37番目の旅客駅として「ふかや花園駅」が開業いたしました。現在進められている深谷市の「花園IC拠点整備プロジェクト」により、同駅周辺が今後新たな商業・観光拠点となり、観光客の大幅な増加が期待されています。また、熊谷市での『ラグビーワールドカップ2019』開催、『東京2020オリンピック・パラリンピック』の県内開催など、今後ますます埼玉県各地域が活性化していくことが見込まれます。その意味で、当社を取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えていると言えます。当社としては、既存事業の基盤強化をはかることは勿論のこと、環境変化により生じる事業拡大のチャンスを的確に捉え、さらなる成長に繋げることができるよう、積極的な施策を検討し、実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,435	827,392
受取手形及び売掛金	300,949	317,399
分譲土地建物	111,913	107,356
商品及び製品	22,823	27,524
原材料及び貯蔵品	112,420	136,872
その他	690,534	204,331
貸倒引当金	△4,314	△4,418
流動資産合計	2,390,763	1,616,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014,856	14,191,447
減価償却累計額	△9,663,978	△9,816,733
建物及び構築物(純額)	4,350,878	4,374,713
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,107,910
減価償却累計額	△4,343,769	△4,449,798
機械装置及び運搬具(純額)	684,407	658,112
土地	15,870,839	15,870,839
その他	698,101	707,951
減価償却累計額	△606,842	△618,163
その他(純額)	91,259	89,788
有形固定資産合計	20,997,383	20,993,453
無形固定資産		
投資その他の資産	39,704	27,521
投資有価証券	622,498	593,350
繰延税金資産	15,567	21,751
その他	48,835	48,808
貸倒引当金	△21,022	△22,019
投資その他の資産合計	665,878	641,891
固定資産合計	21,702,967	21,662,866
資産合計	24,093,730	23,279,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	161,893
短期借入金	1,159,000	1,159,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,741	1,073,683
未払法人税等	8,296	29,756
未払消費税等	72,046	52,263
賞与引当金	190,051	193,289
その他	1,299,946	947,590
流動負債合計	4,336,644	3,617,476
固定負債		
長期借入金	2,246,615	2,108,636
繰延税金負債	78,112	11,168
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,672,809
特別修繕引当金	124,800	145,600
長期預り金	95,663	95,761
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,636,608
負債合計	13,127,599	12,254,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,952
利益剰余金	△194,351	△90,729
自己株式	△30,373	△30,593
株主資本合計	547,191	650,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	361,621
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	17,406
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,362,945
非支配株主持分	11,591	11,664
純資産合計	10,966,131	11,025,239
負債純資産合計	24,093,730	23,279,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	5,391,829	5,216,151
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,838,640	3,794,981
販売費及び一般管理費	1,297,106	1,347,651
営業費合計	5,135,746	5,142,632
営業利益	256,082	73,519
営業外収益		
受取利息	71	31
受取配当金	9,446	12,391
物品売却益	599	—
土地物件貸付料	23,070	22,581
その他	5,659	9,129
営業外収益合計	38,847	44,133
営業外費用		
支払利息	38,536	33,108
減価償却費	16,381	16,381
その他	6,852	1,753
営業外費用合計	61,769	51,243
経常利益	233,160	66,408
特別利益		
固定資産売却益	3,669	1,343
工事負担金等受入額	409,808	4,647
補助金受入額	116,547	151,599
事業譲渡益	—	9,300
特別利益合計	530,025	166,889
特別損失		
固定資産圧縮損	525,997	155,946
固定資産売却損	24	—
固定資産除却及び撤去費	4,257	5,572
減損損失	4,627	—
特別損失合計	534,907	161,518
税金等調整前当期純利益	228,278	71,779
法人税、住民税及び事業税	43,298	33,366
法人税等調整額	23,555	△65,289
法人税等合計	66,853	△31,922
当期純利益	161,425	103,702
非支配株主に帰属する当期純利益	99	80
親会社株主に帰属する当期純利益	161,325	103,621

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	161,425	103,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,349	△21,310
退職給付に係る調整額	8,069	△23,100
その他の包括利益合計	22,419	△44,410
包括利益	183,844	59,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,738	59,219
非支配株主に係る包括利益	106	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	△355,993	△28,592	387,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,325		161,325
自己株式の取得				△1,781	△1,781
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	161,642	△1,781	159,861
当期末残高	750,000	21,916	△194,351	△30,373	547,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						161,325
自己株式の取得						△1,781
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,343	△316	8,069	22,096	106	22,202
当期変動額合計	14,343	△316	8,069	22,096	106	182,063
当期末残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	△194,351	△30,373	547,191
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			103,621		103,621
自己株式の取得				△435	△435
自己株式の処分		35		216	251
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	103,621	△219	103,437
当期末残高	750,000	21,952	△90,729	△30,593	650,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						103,621
自己株式の取得						△435
自己株式の処分						251
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,302	—	△23,100	△44,402	72	△44,329
当期変動額合計	△21,302	—	△23,100	△44,402	72	59,108
当期末残高	361,621	9,983,917	17,406	10,362,945	11,664	11,025,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,278	71,779
減価償却費	370,734	365,503
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85,886	17,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,241	3,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,128	1,101
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△9,517	△12,422
支払利息	38,536	33,108
工事負担金等受入額	△526,355	△156,246
固定資産圧縮損	525,997	155,946
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除売却損益(△は益)	△258	12,132
減損損失	4,627	—
売上債権の増減額(△は増加)	△73,860	△16,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,012	△24,595
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,376	2,792
仕入債務の増減額(△は減少)	362,400	△340,669
未払費用の増減額(△は減少)	△53,154	40,334
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,122	△19,990
長期預り金の増減額(△は減少)	△7,355	97
その他	△15,313	△20,083
小計	831,813	133,710
利息及び配当金の受取額	9,517	12,422
利息の支払額	△37,268	△33,352
法人税等の支払額	△86,905	△12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,157	99,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△670,755	△910,997
固定資産の売却による収入	3,670	1,343
工事負担金等受入による収入	339,762	644,604
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	11,836	10,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,484	△259,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,502	—
長期借入れによる収入	1,130,000	1,088,000
長期借入金の返済による支出	△1,211,557	△1,257,037
自己株式の増減額(△は増加)	△1,781	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,836	△169,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,836	△329,043
現金及び現金同等物の期首残高	807,599	1,156,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,435	827,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。

「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,451,011	358,065	521,821	405,106	4,736,005	655,824	5,391,829	—	5,391,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,957	10,357	1,506	467	21,289	415,925	437,214	△437,214	—
計	3,459,968	368,423	523,328	405,574	4,757,295	1,071,749	5,829,044	△437,214	5,391,829
セグメント利益又は損失(△)	161	188,762	51,001	3,739	243,665	△3,810	239,854	16,228	256,082
セグメント資産	16,683,919	3,516,460	669,402	698,844	21,568,626	698,457	22,267,083	1,826,646	24,093,730
その他の項目									
減価償却費特別損失(減損損失)	235,191	52,823	19,016	53,275	360,306	10,427	370,734	—	370,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	4,627	4,627	—	4,627
	761,340	9,433	29,239	92,489	892,503	5,075	897,579	—	897,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,228千円は、固定資産未実現損益の償却額1,555千円とセグメント間取引消去14,673千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,826,646千円は、全社資産2,332,488千円とセグメント間取引505,842千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,317,277	367,664	488,822	410,154	4,583,918	632,233	5,216,151	—	5,216,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,879	7,224	765	539	17,408	428,645	446,054	△446,054	—
計	3,326,156	374,888	489,588	410,693	4,601,326	1,060,879	5,662,205	△446,054	5,216,151
セグメント利益又は損失(△)	△189,883	213,027	41,225	△14,733	49,636	3,500	53,136	20,382	73,519
セグメント資産	16,330,959	3,468,570	703,416	631,496	21,134,442	693,005	21,827,447	1,451,877	23,279,324
その他の項目									
減価償却費	223,653	48,976	19,114	63,701	355,445	10,057	365,503	—	365,503
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,882	6,884	33,455	1,467	486,689	32,121	518,811	—	518,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。なお、秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業は2018年9月30日をもって終了し、事業を譲渡いたしました。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,382千円は、固定資産未実現損益の償却額1,951千円とセグメント間取引消去18,431千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,451,877千円は、全社資産2,144,672千円とセグメント間取引692,795千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,371.31円	7,411.35円
1株当たり当期純利益金額	108.53円	69.73円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,325	103,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,325	103,621
期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,155	5,091	△1.2
	定 期 外	〃	2,910	2,880	△1.0
	計	〃	8,065	7,971	△1.2
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,968	1,903	△3.3
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	726	721	△0.7
	定 期 外	〃	1,198	1,168	△2.6
	計	〃	1,925	1,889	△1.8
貨 物 収 入		〃	1,218	1,213	△0.4